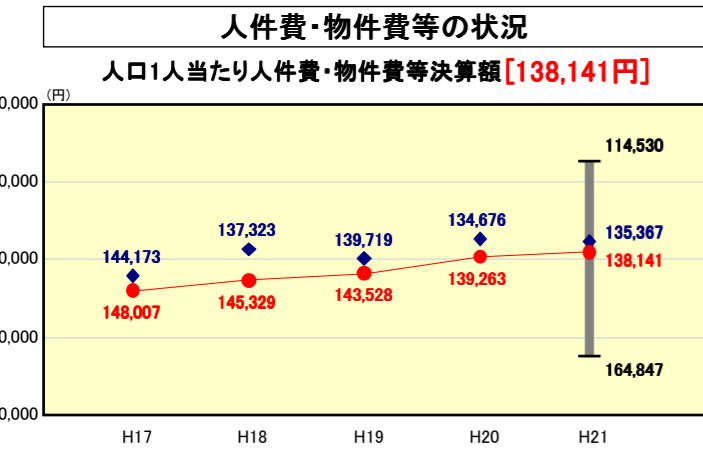
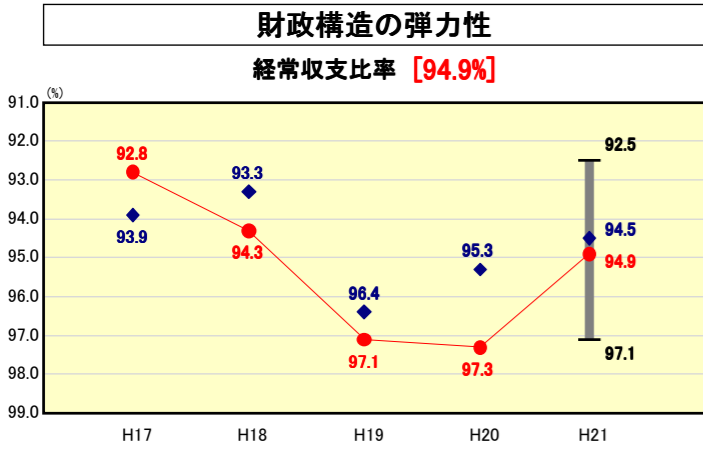
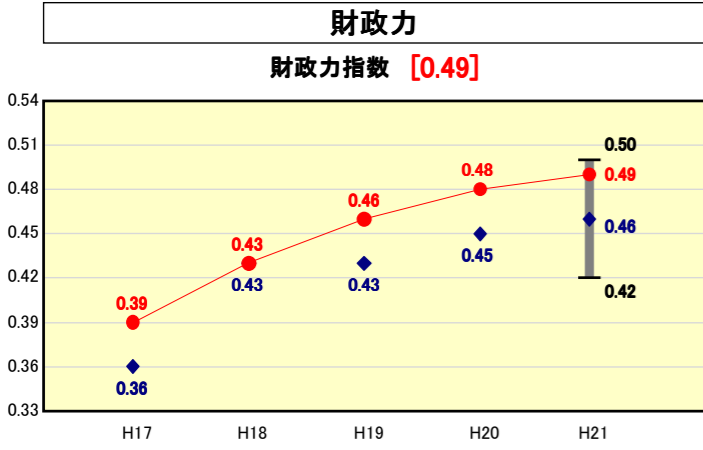


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

平成21年度は、景気悪化に伴い県税収入が大幅に減少するなど、引き続き厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化など、歳出削減を徹底しました。  
 一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の経済危機対策に伴う大規模な補正予算を編成し、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。  
 また、景気悪化に伴い、臨時財政対策債は大幅に増加しましたが、県債発行の抑制に努めた結果、臨時財政対策債を除く県債残高は、大きく減少しました。

●経常収支比率  
 20年度(97.3%)に比べ、2.4ポイント低くなっておりませんが、グループ内平均より0.4ポイント高いなど、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 歳出削減に努めた結果、20年度(139,263円)よりも低くなっています。

●将来負担比率・実質公債費比率  
 20年度に比べ、将来負担比率は3.8ポイント低くなりましたが、実質公債費比率は0.3ポイント高くなりました。

●ラスパイレス指数  
 平成17年度から給料カットを実施しており、ラスパイレス指数は全国でも低い水準にあります。また、職員数の削減にも努めており、人口10万人当たりの職員数は、グループ内平均を下回っています。

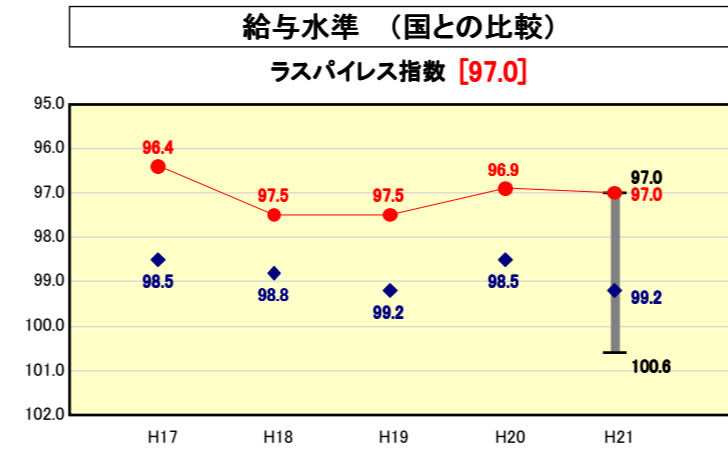
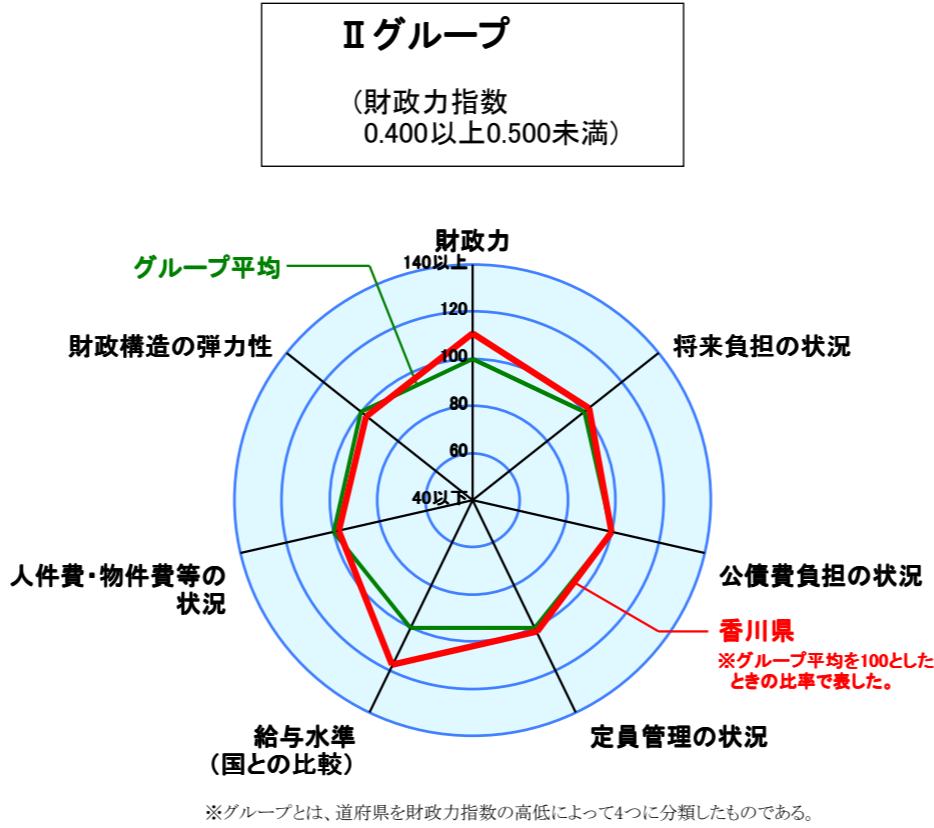
本県財政は、今後、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増額などが見込まれる一方、国・地方を通じた債務残高が増え続けるとともに、地方交付税等の財源見直しは、楽観できず、厳しい状況にあります。  
 こうしたことから、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能と考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じて収支均衡を図るとともに、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していきます。

● 当該団体値  
 ◆ グループ内平均値  
 T グループ内の最大値及び最小値

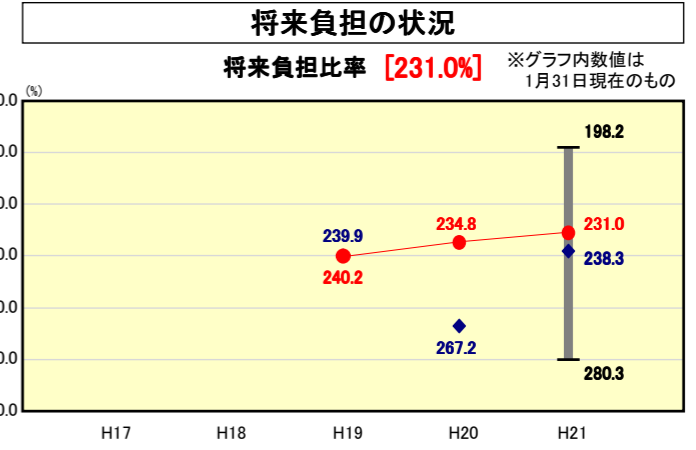
グループ内順位 2/11  
 都道府県平均 0.52

グループ内順位 7/11  
 都道府県平均 95.9

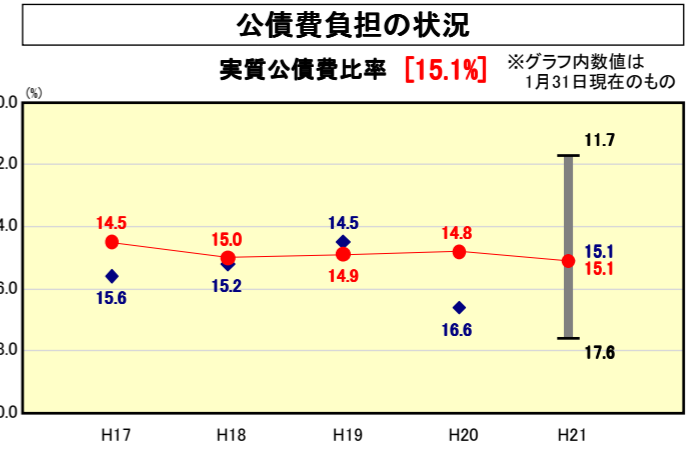
グループ内順位 7/11  
 都道府県平均 118,406



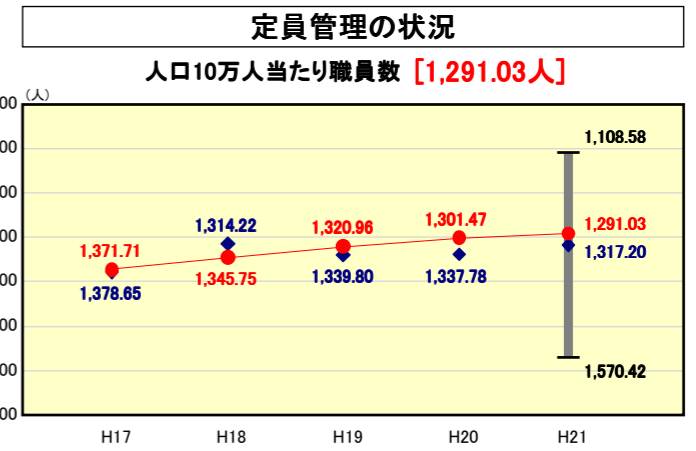
グループ内順位 1/11  
 都道府県平均 98.9



グループ内順位 4/11  
 都道府県平均 229.2



グループ内順位 6/11  
 都道府県平均 13.0



グループ内順位 3/11  
 都道府県平均 1,138.41